

市民と野党の共闘で



いのち最優先の 政治に転換を

コロナ対策で後手後手、迷走する菅政権。入院できずにいのちを失う事例が多発しているもと、菅政権が強行したのは公立・公的病院の統廃合や20万床のベッド削減を進める病床削減推進法。菅首相は、4月の日米首脳会談で日本の「軍事力増強」を約束。岸防衛相などは軍事費のGDP1%枠にはこだわらないと発言し、自民党も軍事費の大幅増を政府に求めると報じられています。憲法を守らず、軍事優先の菅政権は退陣させ、市民と野党の共闘でいのちと暮らし最優先の野党連合政権を実現しましょう。

オリンピックは中止し

コロナ対策に全力を

選手や関係者、報道陣など9万人超が来日し、ボランティアを含めると10数万人があつまると見られる東京オリンピック。緊急事態宣言下でも開催は可能とするIOCですが、朝日新聞や国民多数が中止を求めています。

大会開催に固執する菅首相や小池都知事は、大会のために医師や看護師を500人超も確保し、首都圏で30の「五輪指定病院」を確保すると言いますが、不可能です。国民のいのちを犠牲にするオリンピックはきっぱりと中止し、コロナ対策に全力をあげるべきです。

基地反対運動を弾圧する

「土地利用規制法案」を許すな

衆議院で強行採決された「土地利用規制法案」。米軍や自衛隊基地など「重要施設」の周囲1キロを「注視区域」に指定し、土地・建物の所有者や賃借人などを監視するものです。

「重要施設」の「機能を阻害する行為」やその「おそれ」があるというあいまいな基準で中止命令を行い、応じない場合は刑罰を科すもので、反対運動の弾圧が狙いです。対象施設は、自衛隊基地だけで全国で400を超える、住民総監視の違憲立法です。徹底審議で廃案とするよう声をあげましょう。

改憲手続法

(国民投票法改定案)は廃案に

5月11日に衆議院を通過した国民投票法改定案。法施行後3年を目途に有料広告規制等の必要な措置を講じるという立憲民主党と自民党の修正合意ですが、検討の先送りに過ぎません。

国民投票法改定案の根本問題である最低投票率や有料広告規制は、2007年の参院付帯決議で検討が求められたものです。改定案強行の先には、自衛隊の明記や緊急事態条項の創設など自民党改憲4項目が待ち受けています。参議院での成立強行反対、改憲反対の声をあげましょう。